(19)日本国特許庁 (J P)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開身号 特開2000-308815 (P2000-308815A)

(43)公開日 平成12年11月7日(2000.11.7)

(51) Int.CL <sup>2</sup>	級別記号	FΪ	ラーヤロード(参考)
B01F 1/00		B01F 1/00	A 4D050
C 0 1 B 13/10		CO1B 13/10	D 4G035
C 0 2 P 1/78		C 0 2 F 1/78	4G042
H 0 1 L 21/304	6 4 5	HOIL 21/304	645D
	647		6 4 7 Z

審査請求 京請求 請求項の歌1 OL (全 7 頁)

(21)出職器号	特額平11-119839	(71) 出順人	000001063 栗田工業株式会社	
(22)出版日	平成11年4月27日(1999.4.27)	(72)発明者	東京都斯信区西斯信息丁目4番7号	
		(12)30331	東京都新信区西新信三丁目4番7号 工業株式会社内	栗田
		(72)発明者	太田 治	
			東京都新宿区西新宿三丁目4番7号 工業徐式会社内	栗田
		(74)代理人	100975351	
			弁理士 内山 克	

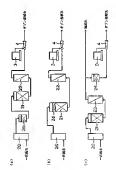
## 最終更に続く

# (54) 【発明の名称】 オゾン溶解水の製造装置

#### (57)【要約】

「評価」組織水製造装置とおいて集内需原料が配の湿板 条件を開始に繋割することなしに、オゾンの水中におけ る分解温度が小さく、オゾン海解水を起降端途位と も、認信中におけるオゾン連度の低下が少ないオゾン海 豚水を製造することができるオゾン溶解水の製造処置を 提供する。

【解決手段】繋引機関射病運を借えた翻棒水販売返還 を 務超終末製造鉄置で製造された超純水にオンを抱 解するオンン溶解熱産とを育ざるオンン溶解外の数差接 僅であって、勢引線即発験型とオソン溶解物産との間 に、防化運用料線で対象した反応能を設けてなることを 特徴とするオンン溶解外の製造機應。



「特践構成の範囲」

【請求項1】第月線照射装置を備えた超純水製造装置 と 誘縮線水製造装置で製造された経緯水にオゾンを液 解するオソン溶解装置とを有するオゾン溶解水の製造装 層であって、熱外線輻射装置とオゾン溶解装置との間 に 酸化硬元触媒を充填した反応部を設けてなることを 特徴とするオゾン溶解水の製造装置。

【発明の詳細な説明】

[0061]

造続置に関する。さらに詳しくは、本発明は、電子材料 のウェット洗浄工程などにおいて、オゾン溶解水を長距 継続終しても 送給車におけるオゾン濃度の低下が少な いオゾン溶解水を製造することができるオゾン溶解水の 製造装置に関する。

[0002]

「従来の技術」半導体用シリコン基板 液晶用ガラス基 板 フォトマスク用石革基板などの電子材料の表面から 異物を除去することは、製品の品質と歩回まりを確保す る上で探めて重要であり、この目的のためにウェット洗 20 着らは、先に、経絡水製造鋳籠において過剰費の線外機 巻が広く行われている。資格物汚染や金属汚染の除去に は、強い酸化力を有する洗浄液の適用が有効であり、従 来 減酸と過酸化水素の偶合液 (SPM洗浄液) や、塩 酸と過酸化水素と超純水の混合液 (SC2洗浄液) など による高温洗浄が採用されていた。近年、洗浄工程の簡 略化、省資源化、臺温化が求められるようになり、落停 オゾン連度が約mg/リットル程度でありながら 極めて 強い酸化力を発揮して、電子材料表面の有機物汚染や金 **層汚染を効果的に除去するオゾン溶解水が、ウェット洗** 巻に使われるようになってきた。オゾン窓解水は、窓存 30 の製造装置を完成した。とのオゾン溶解水の製造装置を オゾンが分解すると、単なる高純度の水に戻る点に特長 があるが、痞存オゾンは経時的に自己分解して酸素ガス となるために、オゾン連度の総特管理が困難であり、長 距離配管による送給は困難とされていた。このために、 オゾン溶解水は洗浄装置の近傍で製造され、直ちに使用 されていた。とれに対し、本発明者らは、先に、オゾン 念有ガスと超純水とを送給配管内で混合しつつ送給する ことにより、オゾン濃度の低下が抑制され、長価能送給 が可能となるこを見いだし、図1に示すオゾン治解水の ガス容器2から、無声放電方式のオソン発生装置3に融 煮ガスと微量の窒素ガスの混合ガスを送って、オゾンと 酸素ガスの複合ガスを製造し、オゾン治解装置4におい て、イオン交換装置、膜装置、紫外線膠鎖装置などを用 いて製造された経緯水中に、エジェクター、ポンプなど を用いて送り込む。オゾンと酸素ガスの混合ガスは、超 減水と混合して気液混合状態となり、オソンが水中に落 解してオゾン溶解水が生成し、さらに気液混合状態のま ま気液複合液体送給配管5の中を流れる。水中に溶解し

解によるオゾンの減少分は 気相中のオゾンが水相車に 溶解することにより締われるので、水中のオソン濃度を ほぼ一定に保つことができる。オゾン溶解水は 分岐管 6から取り出され、気液分離されたのちユースポイント 7 で消費される。分岐管から取り出されなかった余剰の オゾン溶解水は 気液分解装置8に準ぎ、気相と水相に 分配する。次いで、オゾン分解整置9及び9 なおいて 水相及び気相中のオゾンを分解したのち、気相は排ガス として大気開放し、水相は排水として回収し、必要な処 【発明の属する技術分野】本発明は、オゾン溶解水の製 10 理を行って再利用する。このオゾン溶解水の供給装置に よれば、オゾン溶解水を長距離送給しても、送給中にお けるオゾン濃度の変動が少なく、ユースポイントにほぼ 一定した濃度のオゾン溶解水を供給することができる。 しかし、この装置は、オゾン溶解水中のオゾンの自己分 確による減少を気相中のオゾンの終解により辿うため に、過剰のオゾンが必要である。このために、オゾン溶 解水中におけるオゾンの分解が少なく、オゾン溶解水を 長脚鎖送給しても、送給中におけるオゾン補序の低下が 少ないオゾン溶解水が求められるようになった。本発明 昭尉を受けた経緯水にオゾンを溶解すると、得られるオ ゾン溶解水中におけるオゾンの分解速度が大きく、紫外 緩昭射装置における紫外練昭射量を必要最小限に制御す ることにより、オゾンの分解が抑制され、送給中のオゾ ン境間の低下が少ない安定なオゾン溶解水を製造し得る ことを見いだした。さらに、紫外線照射装置の上流側又 は下流側において水中の資格体炭素 (TOC) をモニタ リングし、TOCの滅底に基づいて熱外線照射量が必要 最小限となるように制御する機構を有するオゾン溶解水 用いることにより、オゾンの分解速度の小さい安定なオ ゾン溶解水を得ることが可能となったが、水中のTOC の遺憾から迅速に紫外線範射装置の運転条件を開整する 制御系は複雑であり、また、既設の超純水製造鉄道には 適用しにくいという問題点もあった。

[0003]

「雰囲が起決しようとする課題」本発明は、超純水製造 装置において繋角線面射装置の運転条件を微妙に制御す ることなしに、オゾンの水中における分解速度が小さ 供給装置を提案した。すなわち、酸素ガス容器1と窒素 40 く、オゾン複解水を長距修送給しても、送給中における オゾン濃度の低下が少ないオゾン痙縮水を製造すること ができるオゾン溶解水の製造装置を提供することを目的 としてなされたものである。

[0004]

【課題を解決するための手段】 玄発明者らは、上記の規 題を解決すべく録意研究を重ねた結果、強外規範射整置 とオゾン溶解装置の間に酸化還元触媒を充填した反応部 を設け、禁外線脳射を受けた水を酸化還元触線と接触さ せることにより、水中に溶解されたオゾンの分解が御制 たオゾンは、自己分解により酸素ガスとなるが、自己分 50 され、送給中のオゾン濃度の低下が少ない安定なオゾン

(3)

液解水を製造し得ることを思いだし、この知思に基づい。 て本発明を完成するに至った。すなわち、本発明は、

(1) 紫外線解射装置を構えた超純水製造装置と、該超 純水製造装置で製造された軽純水にオゾンを密解するオ ゾン溶解装置とを有するオゾン溶解水の製造装置であっ て 勢外線輻射結響とオソン溶解接響との間に 酸化硬 元触媒を充填した反応部を設けてなることを特徴とする オゾン溶解水の製造装置を提供するものである。さら に、本発明の好ましい態様として、(2)酸化還元触媒 が バラジウム担持イオン交換樹脂である第(1)項記載 10 のオゾン溶解水の製造装置、及び(3)酸化還元触媒 が 脱イオン用のイオン交換樹脂と同じ絡内に充填され てたる第711項記載のオゾン液転水の製造集器 多参げ ることができる。

[00051 【発明の実施の形態】本発明のオゾン溶解水の製造装置 は、熱外緩縮射結構を備えた鉛線水製造装置と 助鉛線 水製造装置で製造された超純水にオゾンを溶解するオゾ ン溶解装置とを資するオゾン溶解水の製造装置であっ 元触媒を充填した反応部を設けてなるものである。超純 水製造装置は、種々の分能装置を、適当な順序で組み合 わせて構成されている。図2は、超純水製造システムの 一例の工程系統図である。本システムにおいては、前処 舞システム10 一次鏑木システム11及びサブシステ ム12を経由して製造された超減水が、半導体工場13 において使用され、余刺の超純水は回収システム14で 処理されたのち、一次純木システムに返送される。前処 **迎システムは、原水より、影響物質、溶存物質などを租** 麗 瞬ろ過禁匿 生物処理装置、吸着装置、イオン交換 装置などの単位結署が適宜使用される。図2のシステム においては、新集装置15を二層る過鉄置16が設けち れている。一次純水システムは、前処理を終えた水か ち、主として溶存塩類を除去するシステムである。水中 の塩類を除去する脱塩基置としては、2床3塔式能水装 置 4 压 5 结式纯水装置 洗压式纯水装置、電気再生式 連続脱塩装置などのイオン交換純水装置や、逆浸速膜、 2 段道浸透膜 3 段逆浸透膜などの道浸透膜脱塩装置な どが代表的なものである。また、恣容気体を除去するた 40 いて溶解され オゾン溶解水が製造される。図3(c) めの脱気装置として、炭酸ガスを除去する脱炭酸装置 や、溶存酸素ガス (DO) を除去する脱酸素装置などが 配置される。脱気装置としては、加熱脱気装置、真空脱 気装置、腹脱気装置、触媒脱酸素装置などが用いられ る。さらに、殺菌やTOCの一部を酸化分解するため に、紫外線照射鉄置が配置される場合もある。図2のシ ステムにおいては、逆接過騰禁置17. 腕気禁置18及 びイオン交換装置19が設けられている。 【0006】サブシステムは、二次純水システムとも呼 ばれるものであり、一次徳水システムで得られた徳水の 50 において恣解され、オゾン溶解水が製造される。

水質をさらに向上して鉛線水とするために、残器してい る塩類、TOC、微粒子、菌などを徹底して除去する。 サブシステムでは、TOCの酸化分解のための熱外接腕 射装置、イオン交換装置や、精密る過騰、阪外る過順、 逆浸過膜などの膜分離装置などが設けられる。図2のシ ステムにおいては、紫外線昭樹悠置20、提床式イオン 交換結體21及び限外る過結體22が設けられている。 サブシステムで製造された経済水は 必要に応じて、適 当なガスが溶解され、あるいは、適当な薬剤が添加され て洗浄水が調製され、半導体工場などで電子材料の洗浄 などに使用される。回収システムは、工場において使用 されなかった余利の洗浄水から、密存ガスや薬剤を除去 したのち一次線水システムに返送するものであり 図2 のシステムにおいては、活性炭吸着装置23、イオン交 換終置2.4及び熱外線照射終置2.5が設けられている。 窓存する物質の酸化分解を促進するために、 塩外線照射 装置に過酸化水素などを添加する場合もある。超純水製 造鉄圏において 紫外線彫射装置は 一次線水システム に設けられる場合もあるが サブシステムに配置される て、熱外線輻射鉄體とオゾン溶解装置との間に、酸化罐 20 場合が多い。線水に紫外線を輻射することにより、TO Cを酸化分解して、炭酸ガス又は低分子費の有機酸と し、アニオン交換樹脂により吸着除去する。 【0007】図3(a)は、本発明のオゾン溶解水の製造 装置の一騰機の工程系統図である。本態機においては、 一次維水は、紫外線照射装置20において紫外線照射を 受けたのち、酸化還元觖媒26を充填した塔に導かれ、 さらに混斥式イオン交換装置21及び膜外ろ過装置22 を経由して超終水となる。超純水には、オゾン発生装置 3において製造されたオゾン含有ガスが、オゾン溶解薬 取りするシステムであり、適常、凝集分離装置、ろ過装 30 置4において溶解され、オゾン溶解水が製造される。図 3(b)は、本発明のオゾン溶解水の製造装置の他の密様 の工程系統関である。本経経においては、根床式イオン 交換樹脂装置21内のイオン交換樹脂の上部に酸化還元 輪離26が充填されている。一次減水は、集外線昭射薬 置20において熱外線照射を受けたのち、復床式イオン 交換充績整體に導かれ、酸化還元触媒と接触し、次いで イオン交換処理され、さらに限外る過級置22を経由し て超純水となる。超純水には、オゾン発生装置3におい て製造されたオゾン含有ガスが、オゾン溶解装置4にお は、本発明のオゾン窓解水の製造装置の他の螺線の工程 系統図である。本態様においては、製造された認徳水の 一部がオゾン溶解水用に分岐され、酸化還元無媒と接触 したのち、オゾンが密解される。一次純水は、熱外線腕 射続置20において紫外線照射を受け、さらに混床式イ オン交換装置21及び硬外ろ過装置22を経由して超終 水となる。超端水は、一部が分岐され、酸化理元触線2 6を充填した塔に通水されたのち、オゾン発生装置3に おいて製造されたオソン含有ガスが、オゾン溶解装置 4

【0008】とれらの選擇の中で、酸化蛋素解媒が脱る。 オン用のイオン交換樹脂と同じ築内に充填されている図 3(b)に示す総雑は、現存するオゾン溶解水の製造装置 を改造する必要が全くないので、特に好適に実施すると とができる。なお、酸化還元無線を脱イオン用のイオン 交換模職と同じ場内に充填する場合 酸化素元機触媒 は 図3 (b)に示すようにイオン交換模類の最上層に充 導することができ、あるいは、イオン交換網路の最下層 に充填することもでき、アニオン交換模酯又はカチオン を宛填した反応部の後段に限外る過騰を備えた図3(a) 及び回3(b)に示す感様の装置は、酸化還元無媒から微 粒子が発生した場合にも、微粒子を捕捉して除去するこ とができる。製造する超端水のうちの一部のみを分岐さ せてオゾン溶解水とする場合は、分岐点とオゾン溶解装 置の間に酸化還元餘線を売填した反応部を設置する図3 (c)に示す感様の装置とすることにより、酸化還元觖媒 を充填した反応部に通水する水管が減り、酸化源元候態 の使用者を低減することができる。本発明装置において 触媒、銀触媒、バラジウム触媒などを挙げることができ る。とれらの中で、バラジウム触媒を特に好適に使用す るととができる。パラジウム触媒は、金属パラジウム、 酸化パラジウム、水素化パラジウムなどのほかに、イオ ン交換樹脂、アルミナ、活性炭、ゼオライトなどの担体 にバラジウムを担待させた触媒を用いることができる。 バラジウム無媒の形状に特に制限はなく、例えば 粉末 状、粒状、ベレット状など、いずれの形状でも使用する ことができる。粉末状の触媒は、反応譜を設けて反応槽 に適当量を添加することができ、あるいは、反応塔など 30 に充填して複動床として過水処理することもできる。粒 状又はペレット状の触媒は、反応燃などに充績し、連続 的に適水処理することができる。パラジウム相接触態の 場合 パラジウムの担待量は0.1~10年量%である ことが好ましい。パラジウム担持無線の中で、アニオン 交換樹脂にパラジウムを担持させた触媒は、少ないパラ ジウムの担持量で優れた効果を発揮するので、特に好通 に使用することができる。アニオン交換樹脂にバラジウ ムを担待させた触線は、アニオン交換樹脂を反応域に充 調製することができる。さらに、この反応塔にホルマリ ンなどの還元剤を加えて還元することにより、金属パラ ジウムを担待した鮟鱇とすることができる。

【0009】本染明装置に用いるオゾン溶解装置に特に 制限はなく、例えば、フッ素樹脂製のガス溶解膜をジュ ール、エジェクター、ボンブ吸引装置、パブリング装置 などを挙けることができる。オゾン溶解水を送給配置を 通じて長距離の送洽を行う場合は、これらの中で、オゾ ン溶解水をオゾン含有ガスとの気液混合状態で送給する ことができるエジェクターやボンブ吸引を利用したオゾ 50 交換樹脂塔は、硫塩基性アニオン交換樹脂「ダウエック

ン溶解整備が好ましい。使用するオゾン含有ガスに特に 制限はなく、例えば、水を電解して得られるオソンと酸 素ガスの複合ガス、酸素ガスを原料として無声放電や沿 面放電などにより得られるオゾンと酸素ガスの混合ガス などを挙げることができる。紫外線照射装置を備えた超 線水製造装置で製造された経緯水に オゾンを溶解して オゾン溶解水を製造すると、オゾン溶解水中のオゾンの 自己分解速度が大きく、オゾン濃度が急速に低下する場 合がある。この原因を究明すると、熱外線解射量が過大 交換樹脂と混合状態とすることもできる。酸化還元謝脂 10 になったとき オゾンの自己分解速度が大きくなること が判明した。TOCの分解に対して過剰量の紫外線が照 射されると、紫外線がTOCの分解のほかに水分子にも 作用して、OHラジカルとHラジカルが生成し、これら のラジカルは再結合してふたたび水分子となるが、その 中間のラジカル状態がある程度継続され、これに起因し **てオゾンの分解が促進されるものと差定される。 超純水** 製造においては、生産される超純水の水質目標値を設定 するが、通常 水質目標値の一つとしてTOCがある。 目録値のTOCを得るために、一次純水中に残存する有 使用する酸化還元触媒に特に制限はなく、例えば、白金 20 機物の濃度が変動することを考慮した上で、予想される 最大のTOC濃度にも対応できるように、集外線昭射量 を過剰に設定することが工程管理の上で好都合である。 一次補水のTOCの変動に応じて紫外線照射量を調整す ることにより、過剰量の熱外機能射を避ける手段もある が、設備と工程管理が複雑になるおそれがある。本登録 装置を用いて熱外線照射後の水を酸化還元無線と接触さ せることにより 水中に溶解したオゾンの分解が抑制さ れるので、一次純水中のTOCを十分に低下することが できるように常に過剰量の熱外線照射を行うことがで き、既存のオゾン溶解水の製造装置を大きく改造するこ となく、オゾン溶解水の安定性を向上することができ る。本発明装置により、オゾン溶解水の安定性を向上す ることができる機構は明らかでないが、酸化源元触媒と 接触することにより、過剰の無外線照射により水中に発 生したOHラジカルとHラジカル又はこれらが水分子に 復元する中間のラジカル状物質が、速やかに水分子とな って消滅するためと推定される。

[0010]

【実総例】以下に、実施例を挙げて本発明をさらに詳細 填し 塩化パラジウムの酸性溶液を通水することにより 40 に説明するが、本発明はこれらの実施側によりなんち限 定されるものではない。 比較例1

> 従来より、紫外線照射装置、復床式イオン交換樹脂塔及 び陽外ろ過差層を備えたサブシステムを用いて YOC 濃度2.0μg/リットルの一次純水10m3/hを処理 して、TOC遺費().5 µg/リットルの超端水を得て いた。紫外線照射装置[日本フォトサイエンス(株)、A UV-4800TC]は、繋外線ランプ24本を備えた もので、全補書電力4 kWである。また、根床式イオン

(5)

特闘2000-308815

ス/核1、5.5.0.4.1.6.5.リットルと強酸性カチオン交換・ 謝脂 [ダウエックス(株)、650C] 35リットルを充 導したものである。この超純水のうち1m<sup>1</sup>/hをオゾ ン溶解水用に分岐し、酸素ガスの無声放電方式で製造し たオゾン議度160g/m'のオゾン含有ガス125リ ットル/ト、すなわちオゾンとして20g/トをエジェ クターを介して供給し、オゾン溶解水を製造した。 エジ ェクターから5 0 mの離れた位置でオゾン溶解水送給配 管からオゾン溶解水をサンプリングし、そのオゾン減度 を測定したところ5 ma/リットルであった。

実施例1 根床式イオン交換樹脂塔の最上部に、バラジウム1重置 %組縛アニオン交換掛踏らリットル ずなわち 層高と してイオン交換樹脂の5%分を積んだ以外は、比較例1 と同じ操作を行った。得られた超綫水のTOC濃度は 0.5 ug/リットルで、比較例1と同じであった。エ ジェクターから50mの修れた位置でサンプリングした オゾン溶解水のオゾン濃度は、9mm/リットルであっ た。

## 寒飾例2

超純水をオゾン溶解水用に 1 m'/h 分岐した分岐点の 下流側に、触媒充填塔を設置し、実施例1と同じバラジ ウム1重量%指持アニオン交換樹脂1リットルを充填し て超絶水を通水した以外は、比較例1と同じ操作を行っ た。エジェクターから50mの離れた位置でサンプリン グしたオソン溶解水のオゾン濃度は、10mg/リットル であった。比較例1及び実施例1~2の結果から、紫外 線照射装置とオゾン溶解装置の間に、バラジウム狙待ア ニオン交換樹脂を充填した反応部を設け、超純水をバラ ジウム担待アニオン交換樹脂と揺除させることにより、 30 18 脱気装置 オゾン溶解水を再距離送給してもオゾン溶解水中におけ るオゾンの分解が抑制され、オゾンの残停率が高まると とが分かる。 [0011]

【発明の効果】本発明のオゾン揺解水の製造蒸置によれ は、熱外線原射装置の物外線原射量の調整のような複雑 な制御を行うことなく、超純水を酸化還元触媒と接触さ せるという簡単な操作により、超絶水に溶解したオゾン の分解を抑制してオゾン溶解水の具際解洗絵を可能と

ル オゾン溶解水の製造に必要なオゾンの畳を篩返する **ことができる。** 

## 【関節の領単な説明】

【図1】図1は オソン水をオゾン含有ガスとの気液視 合欽鱗で送給するオゾン水供給装置の工程系統因であ

【図2】図2は、経緯水製造システムの一例の工程系統 図である。

#### 【図3】図3は、本発明のオゾン水製造装置の工程系統 10 図である。

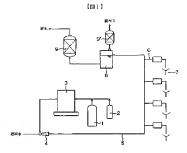
#### 【符号の説明】

- 1 酸素ガス容器
- 2 空差ガス容器
- 3 オゾン発生続置 4 オゾン液解鏡器
- 5 気液混合液体送給配管
- 6 分歧管
- 7 ユースポイント
- 8 気液分離装置
- 20 9 オゾン分解鉄管
  - 9 オゾン分解装置
  - 1 () 前処類システム 11 一次純水システム
  - 12 サブシステム
  - 13 半導体工場
  - 14 回収システム 15 経集体管
  - 16 二層る過熱度
  - 17 逆得诱嚇紡績

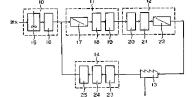
  - 19 イオン交換接置
  - 20 勢外線照射接置 2.1 濃床式イオン交換鉄圏
  - 22 限外ろ海鉄道

  - 2.3 括性炭酸着蒸槽
  - 2.4 イオン交換装置
  - 2.5 禁外線照射装置

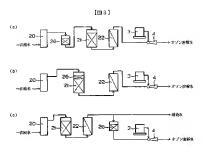




# [22]



(2) 特闘2000-308815



フロントページの続き

(72)発明者 水蛭 替夫 東京都新裔区西新裔三丁目4番7号 業田 工業株式会社内 (72)発明者 塚本 和巳

東京都新倉区西新倉三丁目4番7号 業田 工媒株式会社内

Fターム(参考) 40050 AA01 AA05 BB02 BC04 BC06 BC09 BD03 BD04 BD06 CA03 CA08 CA09 CA15 4G035 AA01 AE05 AE19 4G042 CA03 CE01